

文科省通知「学校施設の非構造部材の耐震対策の推進について」の活用について



久松 猛 議員

質問 文科省通知「学校施設の非構造部材の耐震対策の推進について」を受け、学校施設等の非構造部材の耐震化計画の策定及びその対応について伺います。

教育部長 東日本大震災では、天井材、照明器具等の非構造部材の落下による被害等が発生しており、非構造部材の耐震化の重要性は認識している。

学校施設の耐震化計画については、まずは学校施設本体の耐震補強工事や改築工事を最優先して、平成27年度末までに耐震化率100%を目指し取り組み、本体の耐震補強工事の完了のめどがつき次第、実態を調査し、非構造部材の耐震化計画を策定したいと考えている。

その際、文科省の通知で紹介されている財政支援制度を

積極的に活用し、できるだけ速やかに対応してまいりたい。

(掲載以外の質問事項)

- ・基本計画を見直し、常名運動公園用地は用途変更を児童クラブの4年生受入れの課題と対応について
- ・国庫補助対象となったものを就学援助の給付対象に

国民宿舎「水郷」について



柳澤 明 議員

質問 国民宿舎「水郷」の将来的な財政負担は、シミュレーションをした上でのことか。再建について、市長の基本的な意向を改めて伺います。

市長 国民宿舎「水郷」については、観光客のニーズの多様化や施設の老朽化により、宿泊率は平成22年で34.5%と低迷し、経営的にはここ12年間で約7億1千7百万円を一般会計から繰り入れする状況で、震災により休業を余儀

なくされ、宿泊棟の解体を進めたいと考えている。

私は、民ができることは民に任せたいとの思いから、民間事業者による専門的経営視点に立った施設の整備や運営について、複数の事業者に協議、打診を行ってきたが、観光宿泊の厳しさを指摘され、施設整備への投資や資金計画、運営形態等について協議しているが、結論には至っていない。

解体後の宿舎の在り方は、民設民営を基本とし熟慮する必要があると思っており、将来の財政負担にも十分に考慮をしつつ、中長期的視点に立って検討をすべき事業ではないかと考えている。

なお、シミュレーションについては、どのような建物か、また、施設の中身がわからない段階では難しい。

・市庁舎移転について



国民宿舎「水郷」

教育施設における太陽光発電について



福田一夫 議員

質問 土浦市の教育施設の多くに太陽光発電を設置しているが、設置の目的、削減された電気料金、教育的な効果、耐用年数を含めて、今後の課題を伺います。

教育部長 本市では、二酸化炭素削減による地球温暖化対策や児童生徒への環境教育を目的として、12の小・中学校に太陽光発電設備を設置している。

真鍋小学校の発電出力は10キロワット、他の学校は20キロワットの設備で、現在施工中の第二中学校では20キロワット、土浦小学校は50キロワット、新治地区公民館でも44キロワットの設備導入を予定している。

太陽光発電による電力は、学校で使用しているが、その効果は、年間約1割の使用電力料金の削減で、太陽光発電パネルの耐用年数は、これま

での導入実績から、20年程度と言われている。

太陽光発電を設置した学校では、子どもたちが日常的に発電について学習できる設備を設け、また、外部講師等によるエネルギー学習を進める中で、太陽光発電の意義や効果、その他の自然エネルギー全般について学習を進めている。

- (掲載以外の質問事項)
- ・太陽光発電による売電及び屋根貸しについて
 - ・市民懇談会における市民の要望とその対応について

筑波山地域ジオパーク構想に対する対応について



竹内 裕 議員

質問 土浦市は、これまで筑波山地域ジオパーク構想検討委員会に参加してきたのに、なぜ筑波山地域ジオパーク推進協議会に加盟しなかったのか伺います。

市長 ジオパークは、教育活動や観光ツーリズム等に利